

# 閣議及び閣僚懇談会議事録

開催日時：令和8年3月3日（火） 8：22～8：29

開催場所：総理大臣官邸閣議室

出席者：高市 早苗 内閣総理大臣  
林 芳正 国務大臣（総務大臣）  
平口 洋 国務大臣（法務大臣）  
茂木 敏充 国務大臣（外務大臣）  
片山 さつき 国務大臣（財務大臣、内閣府特命担当大臣）  
松本 洋平 国務大臣（文部科学大臣）  
上野 賢一郎 国務大臣（厚生労働大臣）  
鈴木 憲和 国務大臣（農林水産大臣）  
赤澤 亮正 国務大臣（経済産業大臣、内閣府特命担当大臣）  
金子 恭之 国務大臣（国土交通大臣）  
石原 宏高 国務大臣（環境大臣、内閣府特命担当大臣）  
小泉 進次郎 国務大臣（防衛大臣）  
木原 稔 国務大臣（内閣官房長官）  
松本 尚 国務大臣（デジタル大臣、内閣府特命担当大臣）  
牧野 たかお 国務大臣（復興大臣）  
あかま 二郎 国務大臣（国家公安委員会委員長、内閣府特命担当大臣）  
黄川田 仁志 国務大臣（内閣府特命担当大臣）  
城内 実 国務大臣（内閣府特命担当大臣）  
小野田 紀美 国務大臣（内閣府特命担当大臣）  
陪席者：尾崎 正直 内閣官房副長官  
佐藤 啓 内閣官房副長官  
露木 康浩 内閣官房副長官  
岩尾 信行 内閣法制局長官

閣議案件：別添案件表のとおり。

○一般案件	2件
○国会提出案件	2件
○法律案	3件
○政令	2件
○人事	3件
○配布	1件

いずれも、案件表のとおり、決定等となった。

議事内容：

○木原国務大臣：ただ今から、閣議を開催いたします。

まず、閣議案件について、尾崎副長官から御説明申し上げます。

○尾崎内閣官房副長官：一般案件等について、申し上げます。まず、NHKの「令和8年度収支予算等」につき国会の承認を求めることについて、御決定をお願いいたします。本件につきましては、後程、総務大臣から御発言があります。

次に、信・解任状に認証を仰ぐことについて、御決定をお願いいたします。本件は、「ツバル国」駐箚特命全権大使の異動に伴い、交付すべき信任状及び解任状であります。

次に、質問主意書に対する答弁書2件について、お手元の資料のとおり、御決定をお願いいたします。

次に、法律案3件について、御決定をお願いいたします。まず、「在外公館名称位置給与法の一部改正法案」は、在外公館に勤務する外務公務員の配偶者手当を見直すとともに、同行子女手当の新設等を行うものであります。

次に、「JRA国庫納付臨時措置法案」は、令和8年度から11年度までに限り集中的に行う農業構造転換の推進に必要な施策の実施の財源に充てるため、JRAの国庫納付金の納付の特例を規定する措置を講ずるものであります。

次に、「JRA法の一部改正法案」は、JRAの経営の持続性の確保のため、保有する施設又は設備について外部による利用を可能とする等の措置を講ずるものであります。

次に、政令2件について、御決定をお願いいたします。まず、「国民健康保険の国庫負担金等の算定に関する政令等の一部改正令」は、同負担金等の基準額を改定するものであります。

次に、「船員法等の一部改正法の施行期日令」は、同改正法の施行期日を本年4月1日等とするものであります。

次に、人事案件について、申し上げます。まず、片山財務大臣に、国際通貨基金総務会総務たる日本政府代表等を命ずることについて、御決定をお願いいたします。

次に、裁判官人事といたしまして、兼官を免ずるもの外1件について、御決定をお願いいたします。

次に、稲田昭彦外133名の叙位又は叙勲について、御決定をお願いいたします。

次に、配布資料といたしまして、「労働力調査報告」があります。本件につきましては、後程、総務大臣及び、関連して厚生労働大臣から御発言があります。

○木原国務大臣：次に、大臣発言がございます。まず、総務大臣から2件御発言がございます。

○林国務大臣：日本放送協会の令和8年度の収支予算につきましては、事業収入が6,180億円、事業支出が6,871億円となっており、事業収支差金690億円の赤字につきましては、還元目的積立金をもって充てることとしております。事業計画につきましては、放送及びインターネットによる情報空間の参照点となる正確で信頼できる情報の提供、コンテンツの質と量の確保、受信料の公平負担の徹底、ガ

バランスの強化等に取り組むこととなっております。総務大臣としては、令和9年度以降の受信料収入と事業規模が均衡するよう、引き続き合理化に向けて取り組むこと、放送という手段に加え、インターネットを通じて放送番組を国民・視聴者に提供すること等を求めています。

○林国務大臣：本日、労働力調査結果を公表いたしました。1月の完全失業率は、季節調整値で2.7パーセントと、前月に比べ0.1ポイントの上昇となりました。これは、より良い条件の仕事に就くために、自発的に離職した者が増加したことなどによるものです。就業者数は6,776万人と、1年前に比べ3万人減少し、42か月ぶりの減少となりました。今後も就業者や完全失業者などの状況を注視してまいります。

○木原国務大臣：次に、厚生労働大臣。

○上野国務大臣：令和8年1月の有効求人倍率は、季節調整値で1.18倍と、前月を0.02ポイント下回りました。求人・求職の動向や、総務大臣から報告のありました労働力調査の結果をみますと、現在の雇用情勢は、求職者が微増となる中、求人が引き続き求職を上回って推移しており、緩やかに持ち直しています。物価上昇等が雇用に与える影響に留意する必要があると考えています。引き続き、雇用と生活をしっかりと守るため、求職者の方が置かれている状況に応じた、きめ細かな就労支援に取り組むとともに、事業主の方に対する人材確保支援に取り組んでまいります。

○木原国務大臣：次に、私から「循環経済に関する関係閣僚会議の開催について」の一部改正について、申し上げます。「循環経済に関する関係閣僚会議」について、循環資源の獲得に向けた動きが世界各国・地域で加速する中、世界に先駆けて国内外で資源循環体制を実現するため、「循環経済に関する関係閣僚会議の開催について」を一部改正し、構成員に総務大臣、外務大臣及び財務大臣を追加することといたしますので、御了解をお願いいたします。

これを持ちまして、閣議を終了いたします。

引き続き、閣僚懇談会を開催いたします。

御発言はございますか。

無いようですので、以上を持ちまして、閣僚懇談会を終了いたします。



資料あり ○船員法等の一部を改正する法律の施行期日を定める政令（決定）（国土交通省）

◎人 事

資料あり ☆財務大臣片山さつきに国際通貨基金総務会総務たる日本政府代表等を命ずることについて（決定）

資料なし ☆判事兼簡易裁判所判事村田斉志の兼官を免じ、判事兼簡易裁判所判事吉田 豊を願に依り免ずることについて（決定）

資料あり ☆元福井県公立学校長稲田昭彦外133名の叙位又は叙勲について（決定）

◎配 布

☆労働力調査報告（総務省）

[○署名あり ☆署名なし]